

令和4年度 地域包括支援センター 業務チェック票 センター名:もとまち

1 センター記入欄

①独自に取り組んだ項目・特に力を入れた取り組み

- ・併設の居宅介護支援事業所との合同勉強会の実施
- ・総合相談支援を通じた基幹相談支援センターや権利擁護センター等との連携強化
- ・経過記録の書き方に関する勉強会を実施
- ・障害者支援機関等の研修会においてケース報告
- ・一定期間、ケアマネジャーからの相談について具体的な内容を取りまとめセンター内で共有
- ・集いの場説明会によるボランティア活動センターとの連携強化
- ・既存の第二層協議体について高齢福祉課と相談の上、一度解散し新たな協議体立ち上げを検討
- ・認知症初期集中支援チーム事業の普及啓発や対象利用者の検討を実施
- ・多世代を対象とした認知症サポーター養成講座を実施

②地域課題を踏まえ取り組んだこと・特に意識的に取り組んだ地域との関わり

- ・成年後見制度の周知活動に取り組み、関連する教室やアウトリーチ事業等で情報提供を実施
- ・火災予防のための火災報知器の普及啓発(チラシ設置等)
- ・地域で介護予防に関わる活動をしている団体と地域課題や介護予防普及啓発に関する意見交換を実施
- ・地域のネットワークづくりを目的に現状の広報誌の内容等について再検討

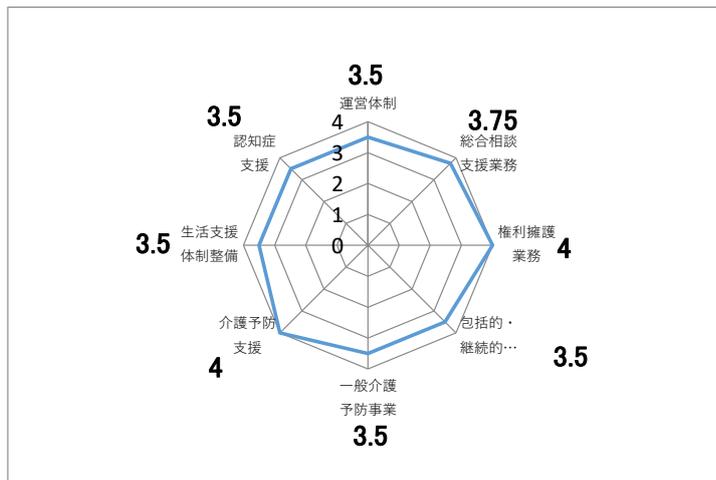
③取り組みから見えた成果・解決に進んだ課題

- ・権利擁護センターとの連携をより緊密に行うことができた。
- ・周知した方が後見制度を知っていたかどうかを調べていくのも有効であることが判明(大学生に包括の業務を説明した際には4名/9名)
- ・記録の勉強会によって記録作成の効率化や表現上の留意点の確認など新たな気づきがあり、総合相談業務の質の向上につながった。
- ・認知症サポーター養成講座終了時のアンケートにおいて自分も何かをしたいという気持ちが芽生えて連絡先を記載してくれる方が増えてきている。
- ・認知症サポーター養成講座による普及啓発によって、「知らなかった」「困っている家族と本人を助けられる」とその都度、反応が出ている。
- ・介護予防事業とボランティア活動センター事業の相互理解に繋がり、連携の必要性を確認できた。
- ・連携によって新たな広報手段の獲得(ボランティア活動センターのメールマガジン)
- ・これまでの第二層協議体運営を通じ、高齢者の生活支援を目的に地域の方々の活躍を包括が支援する難しさを再認識した。この経験を生かし今後はテーマとなるニーズを一つにしぼった形の協議体の運営方法を検討する。

④次年度取り組みたい項目(事業計画への反映)

- ・他機関(障害や社協など)との勉強会や情報交換会の開催
- ・ケアマネジャーからの相談の記録(具体的な内容)の積み上げの継続及び評価
- ・介護予防推進員との連携強化としての教室事業、集いの場説明会での協働
- ・第二層協議体立ち上げに向けた準備
- ・チームオレンジの立上げに向けた準備としてキャラバンメイトや養成講座修了者等との検討機会を設ける。
- ・包括内の職種間連携による、教室事業やアウトリーチ、認知症サポーター養成講座等のより効果的かつ戦略的な実施

2 結果



※ グラフは各質問項目の
平均値にて作成。

平均値	3.66
-----	------

3 市による確認結果

令和5年3月10日に地域包括支援センターヒアリングを実施。
昨年度の地域課題として挙がっていた成年後見制度の周知不足については、権利擁護センターと共に周知活動を実施しており、課題の解決に取り組んだことを確認した。
地域課題の抽出にあたっては、マトリックスを用いて全職員での意見交換を丁寧に行い、いくつかの地域課題を抽出した。その中でも古いアパートが多いエリアで特に高齢者の火災を心配する声が多く挙げられたことから、高齢者の火災予防をテーマに小地域ケア会議にて消防署職員から情報提供をしてもらい意見交換を実施。
また、職員間のスキルアップとして、記録の勉強会を定期的で開催。各自の記録を他職員が確認し、意見交換を通じて簡潔明瞭な記録ができるよう学んだことが日々の業務に生かされている。

4 運営協議会からの意見

5月19日に開かれた、第1回国分寺市地域包括支援センター運営推進会議の資料として提示。
自己評価結果に相違なし。

5 市による総評

市の事業実施方針に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できている。
また、東地区のリーダーセンターとして会議の運営・調整を行うほか構築した地域ネットワークを活かしながら中心的な役割を担っている。